

## ポストコロナ

# 「経営戦略として取り組むテレワーク」

■日程：2021年**1月27日**（水）  
10:30~16:35

参加申込

<https://www.event-kaigi.com/topforum2021-info>

■会場：オンライン配信（Youtubeライブ）

申込〆切

2021年1月26日（火）17:00

■主催：一般社団法人日本テレワーク協会

参加料

**無料**

### 《開催概要》

コロナ禍と共にあった2020年、テレワークは今や地域や企業規模を問わず欠かせない働き方になりました。JTAトップフォーラムでは、「働き方改革」のベンチマークたり得る大手及び中小企業の経営者・人事責任者、及び労政・雇用に関する有識者・ジャーナリストを招き、テレワーク活用事例と成功のためのTips、先駆者ならではの課題、これからの働き方はどうあるべきかに向けた深い洞察を語りつくします。

## プログラム

### 10:30~10:35 **主催挨拶**

一般社団法人日本テレワーク協会 会長 **栗原 博**

### 10:35~10:40 **来賓ご挨拶**

総務大臣 **武田 良太** 氏

### 10:40~11:25 **基調講演**

#### 「キリンのCSV経営と働きがい改革」

キリンホールディングス株式会社  
代表取締役社長 **磯崎 功典** 氏

### 11:25~12:10 **企業講演**

「未来を支える会社になる」ために、

イノベーションカルチャーと業務・働き方改革推進  
帝人株式会社  
代表取締役社長執行役員 CEO **鈴木 純** 氏

### 13:00~13:45 **特別講演**

「ウイズコロナ時代の新たなフレキシブル・ワーク」  
株式会社リクルート リクルートワークス研究所  
グローバルセンター長 **村田 弘美** 氏

### 13:55~15:10 **パネルディスカッション①**

#### 「新展開を迎えた働き方改革

ーテレワーク推進は新たなステージへー

《パネリスト》

住友商事株式会社 人事厚生部長 **林 智也** 氏

富士通株式会社 執行役員常務 総務・人事本部長 **平松 浩樹** 氏

横河電機株式会社 執行役員 人財総務本部長 **松井 幹雄** 氏

日本経済新聞社 編集委員兼上級論説委員 **水野 裕司** 氏

《モデレーター》

テレワーク推進フォーラム 会長 **宇治 則孝**

### 15:20~16:35 **パネルディスカッション②**

#### 「中小企業のテレワーク最前線

～コロナ下のテレワークと経営効果～

《パネリスト》

株式会社スリーエス 代表取締役 **吉田 秀樹** 氏

株式会社白山 代表取締役社長 **米川 達也** 氏

株式会社WORK SMILE LABO 代表取締役 **石井 聖博** 氏

《モデレーター》

一般社団法人日本テレワーク協会 客員研究員 **椎葉 怜子**



**キリンホールディングス株式会社 代表取締役社長 磯崎 功典 氏**

1977年慶應義塾大学経済学部卒業、キリンビール入社。2004年サンミゲル社取締役、2007年キリンビール経営企画部長、2008年キリンホールディングス常務執行役員経営企画部長、2010年同社常務取締役、2012年キリンビール代表取締役社長を経て、2015年から現職。

**帝人株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO 鈴木 純 氏**



1983-1996年帝人株式会社入社 中央研究所 生物工学研究部 生物工学研究所 研究員  
／1996年帝人株式会社 医薬事業本部へ組織改編で編入／2002年帝人株式会社医薬事業本部  
創薬評価研究部長／2003年帝人ファーマ株式会社発足 医薬事業本部 創薬推進部長  
2006年帝人ファーマ株式会社 事業開発室 事業開発部長／2007年帝人ファーマ株式会社戦略企  
画室 医薬企画部長／2008年帝人ファーマ株式会社 医薬事業本部 医薬開発研究所長  
2009年帝人ファーマ株式会社 戦略企画室 医薬医療企画部長／2011年帝人グループ駐欧州  
総代表 兼 Teijin Holdings Netherlands B.V. 社長／2012年帝人グループ執行役員マーケティング最高責任者兼  
BRICs担当／2013年取締役常務執行役員 高機能繊維・複合材料事業グループ長／2014年代表取締役社長執行役  
員 CEO (現職)



**株式会社リクルートリクルートワークス研究所 グローバルセンター長 村田 弘美 氏**

1983年リクルート入社。広告審査、新規事業開発等のHR関連部門を経て、1999年社内研究  
所としてリクルートワークス研究所を立ち上げる。2005年法政大学社会学部兼任講師、2013年  
よりグローバルセンター長。2019年厚生労働省雇用類似の働き方に係る論点整理に関する検討会  
委員等。専門は外部労働市場。

## 《パネルディスカッション①》

### パネリスト



**住友商事株式会社  
人事厚生部長 林 智也 氏**

1991年住友商事へ入社。以来、  
一貫して人事業務に従事。2006  
年と2018年には異業種とのアライ  
アンスによる企業合併・会社分割  
のPMIのため出向、2020年より  
現職。

### パネリスト



**富士通株式会社  
執行役員常務 総務・人事本部長 平松 浩樹 氏**

1989年 富士通株式会社に入社。  
2009年より、役員人事の担当部  
長として、指名報酬委員会の立  
上げに参画。2015年より営業部門  
の人事部長として、営業部門の働  
き方改革を推進。2018年より人事本部人事部長、  
2020年より現職。Job型人事制度、ニューノーマル時代  
の働き方・オフィス改革に取り組んでいる。

### パネリスト



**横河電機株式会社 執行役員  
人財総務本部長 松井 幹雄 氏**

1987年松下電器産業（現パナ  
ソニック）に入社。2017年3月  
横河電機に入社、同年4月より  
執行役員・人財総務本部長に  
就任。19年間の海外勤務経験を  
活かした人事のグローバル化、アフターコロナのニューノ  
ーマルに適合する「安心・安全・健康」な新たな働き方と  
エンゲージメント経営の創造構築に取り組み中。

### パネリスト



**日本経済新聞社 編集委員兼  
上級論説委員 水野 裕司 氏**

1983年日本経済新聞社入社。  
日経ビジネス副編集長、産業部編  
集委員、静岡支局長、論説副  
委員長などを経て現職。企業取  
材が長く、現在は主に雇用・労働分  
野を担当。著書に「日立――技術王国再建への決断」  
（2004年）、共著で「200年企業」（2010年、いず  
れも日本経済新聞社刊）。

## モデレーター



### テレワーク推進フォーラム 会長 宇治 則孝

1973年電電公社（現NTT）入社。1988年現NTTデータに異動。新世代情報サービス事業本部長。経営企画部長、法人分野の事業本部長を経て、2005年代表取締役常務。2007年NTT持株代表取締役副社長、2012年同社顧問。2013年日本テレワーク協会会長、2017年現職。ICT活用の観点から、日本の働き方改革とテレワーク推進に精力的に取り組み中。

## 《パネルディスカッション②》

### パネリスト



### 株式会社スリーエス 代表取締役 吉田 秀樹 氏

1997年旧三和銀行（現三菱UFJ銀行）入社。2001年プルデンシャル生命保険入社。2006年プラント向け精密機器メーカーである株式会社スリーエスに入社し、2012年代表取締役就任。働き方改革が難しいとされる中小メーカーにて、テレワークを中心に多様な働き方を追求している。

### パネリスト



### 株式会社白山 代表取締役社長 米川 達也 氏

1977年日本電信電話公社入社  
2000年NTT新事業開拓担当部長  
2010年NTTレゾナント(株)  
常務サーチ事業部長  
2012年(株)白山製作所副社長  
2014年(株)白山製作所 代表取締役社長  
2016年10月  
株式会社白山 代表取締役社長（現職）

### パネリスト



### 株式会社WORK SMILE LABO 代表取締役 石井 聖博 氏

創業110年目の老舗事務機屋の4代目として、2015年から現職につく。テレワークやICTを活用した多様な働き方に常に挑戦し、自社と同規模である50名以下の中小企業へ、より良い働き方を創造提案している。本社をライブオフィス化し、実際に働いている姿を見て体験頂ける“ワクスマ”に力をいれている。

### モデレーター



### 一般社団法人日本テレワーク協会 客員研究員 椎葉 怜子

(株)ルシーダ代表取締役社長。  
2014年、日本テレワーク協会客員研究員に就任。以降、政府・東京都のテレワーク普及促進事業に携わる。2015年よりテレワーク先進企業の経営者・人事責任者を対象とする研究会の部会長を務め、2020年7月に研究成果レポート『経営・人事戦略の視点から考えるテレワーク時代のマネジメント改革』を発表。

### 【特別協賛】

株式会社NTTドコモ、日本電信電話株式会社、日本マイクロソフト株式会社

### 【協賛】

NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTデータ、株式会社 日本HP、日本電気株式会社、株式会社パソナ、東日本電信電話株式会社、富士ゼロックス株式会社、富士通株式会社、三井不動産株式会社、株式会社リコー（五十音順）

### 【後援】

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会、公益社団法人企業情報化協会  
一般社団法人情報サービス産業協会、一般社団法人電気通信協会  
公益財団法人日本生産性本部、フジサンケイビジネスアイ（五十音順）